

# 労働者派遣法の見直しが行われていると聞きますが、その内容は？

厚生労働省 労働政策審議会（職業安定分科会労働力需給制度部会）において、労働者派遣制度の見直しに向けて検討が行われ、2014年1月29日に「労働者派遣制度の改正について」の報告書がとりまとめられました。今後は、この報告書に基づき法案要綱が審議され、現在開催されている第186回国会に改正法案が提出される見込みです。

## 報告書概要

派遣期間制限	現行	見直し案
専門業務	専門26業務は 期間制限なし	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専門業務・ 専門業務以外の区分を廃止</li> <li>・ 個人単位：同一職場に3年</li> <li>・ 派遣先単位：3年を上限、ただし過半数労働組合等からの意見聴取でさらに3年間延長可、その後も同様</li> <li>・ 派遣元で無期雇用の派遣労働者については期間制限なし</li> </ul>
専門業務以外	原則1年（最長3年）	

## 処遇・キャリアアップ・その他

連合キャラクター  
 「ユニオニオン」



このままでは、処遇が十分に改善されないまま、すべての業務において期限なく派遣労働することが可能になってしまいます。また、日雇い派遣の原則禁止について緩和を検討するなど、労働者保護の観点から懸念される点も多くみられます。

**連合は**、派遣労働者の雇用安定やさらに均等な待遇の実現を進めることなどについて、今後の法案審議における発言・国会審議への働きかけ等を行うとともに、街頭宣伝や広告、集会などにより、「労働者の保護」に向けた世論喚起の取り組みを行います。  
**電機連合も**、加盟組合と一体となって、この取り組みを強化していきます。

2013年度補正予算は多くの課題を指摘されつつも2月6日に成立しました。

## 2013年度補正予算（約5.5兆円）の概要

項目	予算額
<b>I 競争力強化策</b> ・競争力強化のための投資促進、イノベーション創出等 ・エネルギーコスト対策 ・オリンピック東京大会を契機とした <b>インフラ整備</b> 等 ・地域、農林水産業、中小企業等の活力発揮	1.4兆円
<b>II 女性・若者・高齢者・障害者向け施策</b> ・女性の活躍促進、子育て支援・少子化対策 ・若者の活躍促進、雇用対策 ・高齢者・障害者への支援	0.3兆円
<b>III 復興・防災・安全対策の加速</b> ・東日本大震災の被災地の復旧・復興 （ <b>復興特別法人税1年前倒し廃止</b> に伴う補填0.8兆円含む） ・ <b>国土強靱化、防災・減災の加速</b> 、原子力防災対策等 ・安全・安心な社会の実現	3.1兆円
<b>IV 低所得者等への影響緩和、駆け込み需要と反動減の緩和</b> ・一般住宅取得に係る給付措置 ・簡素な給付措置（臨時福祉給付金） ・子育て世帯に対する臨時特別給付措置	0.6兆円

- ・総額は**約5.5兆円**であり、当初予算と合わせた2013年度予算総額は**約98兆円**、**史上4番目の規模**となりました。
- ・被災地の復興・再生が道半ばであるにも関わらず、**復興特別法人税の1年前倒し廃止のための補填**が盛り込まれています。
- ・低所得者等への影響緩和、女性・若者・高齢者向け施策など必要性が認められる項目がある一方、オリンピックや防災・減災に乗じて**旧来型の新規・大型建設中心の公共事業投資**が行われる懸念があります。
- ・有識者に**ムダ遣い**と判断され2014年度予算案からカットされた事業のうち、少なくとも**8割（約3,600億円）**が補正予算として**復活**していることが指摘されています。

現在開催されている第186回国会において、補正予算に引き続き審議されている2014年度予算案に対して、**消費税率引上げ分の全額が社会保障の財源**とされることや、真に**暮らしの安定・安心**につながる予算となるかどうか**注視が必要**です。